

## 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」（令和2年度版）の改善見直し案にかかるパブリックコメント回答

令和2年2月5日（水）から令和2年2月19日（水）までの間、オープンとくしま・パブリックコメントを実施したところ、6名の方から21件のご意見をいただきました。ご意見の概要と県の考え方は、次のとおりです。

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
1	<p>○徳島県が5Gを利活用して、総務省・経済産業省・厚生労働省と一体となつて「ICTテレワーク在宅勤務制度」の取り組みの普及促進と更なる「ICTサテライト・オフィス誘致促進事業」の取り組みの推進を行う。</p> <p>○徳島県が主体となつて、5Gを利活用して「とくしま ICT5G光情報スーパーハイウェイ」の構築を行う。</p> <p>※「ICT5G医療の光の道」→遠隔地医療診察          ※「ICT5G教育の光の道」→遠隔地授業          ※「ICT5Gものづくり光の道」→新商品・新技術の研究開発          ※「ICT5G自然再生エネルギーの光の道」→ICTスマートグリッド</p>	<p>本県では、全県CATV網構想によりケーブルテレビ世帯普及率が90.0%（平成31年3月末）に達しており、このブロードバンド網を活用し、様々なネットワークが利活用されています。</p> <p>ICTを活用した柔軟で多様な働き方である「テレワーク」に関しては、「子育て・介護と仕事の両立」の推進をはじめとした、「働き方改革」を実現する切り札として、「テレワークセンター徳島」を拠点に、企業でのテレワーク導入促進、テレワーカー養成などに積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>また、本県におけるサテライトオフィス誘致に関しては、市町村毎に大きな特色があることから、各市町村での取組状況や進捗状況に合わせ、地域の自主性を尊重しながら、必要性について検討していきたいと考えています。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
2	<p>○徳島県が経済産業省・四国経済産業局を通じて経済産業省本省から「とくしま経済技術開発構造改革特区」の認定を受けて、海外からの資本・高度産業人材・高度最先端技術・高度最新情報を徳島県に呼び込んで徳島県の経済発展と経済成長に繋げる。</p>	<p>本県では、徳島の強みであるLED・次世代LEDをはじめ、ロボット技術や農工商連携、新素材関連（CNF、CFRP等）、健康・医療関連（医薬品、健康食品等）などの分野において、産学官連携のもと、海外展開も視野に入れながら産業イノベーションの創出による県内経済の活性化に向け、積極的に取り組んでおります。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
3	<p>○徳島県が主体となつて「いのち輝く 世界の桃源郷・世界の理想郷 とくしま」になる。</p> <p>○徳島県が主体となつて、徳島県民一人一人が「自然豊かで住み良い とくしま」、「住んで良かった とくしま」そして、徳島県民一人一人が「人に誇れる とくしま・人に語れる とくしま」を実感できるようにする。</p> <p>○徳島県が主体となつて、ハード面及ソフト面の双方に涉る施策を積極的な展開を行う。</p>	<p>本計画では、今後4年間の重点施策を位置づける『行動計画編』のターゲット1「笑顔とくしま・県民活躍の実装」において、若者をはじめとする「とくしま回帰」や魅力ある地域づくりに向けた地方創生のさらなる深化を図る取組をはじめ、人生100年時代に対応した生涯を通じた学び直しや活躍の支援、年齢や性別、障がいの有無、国籍に関係なく、個性を發揮して自己実現できる「ダイバーシティとくしま」に向けた取組等を展開することとしており、ここに生まれてよかった、住んでよかったと実感できる徳島の実現に向け、鋭意、取組を進めているところです。いただいたご意見も参考にしながら、今後とも、ハード・ソフトを織り交ぜた各種施策を積極的に展開して参ります。</p>
4	<p>徳島県がドイツの健康保養都市のバーデンバーデンをモデルケースにして、IR統合型リゾート+医療観光の推進で「国際観光立県 とくしま」を目指す。</p> <p>※クアハウス、温水プール、コナミスポーツクラブ、診療所など</p>	<p>本県の観光振興を一層推進するため、阿波尾鶏や活鰻、徳島ラーメン等の「徳島ならではの食」や、阿波おどりをはじめ、日本遺産に認定された阿波藍等の「文化資源」を観光産業に活用するなど、本県のさまざまな魅力を最大限活用した誘客施策を展開するとともに、新たな観光コンテンツの発掘にも積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
5	<p>○徳島県が四国経済産業局・中小企業課並びに中小企業基盤整備機構四国本部と一体となつて、徳島県の地域地場産業の産業振興を行う。</p> <p>※阿波藍染め製品、阿波しじら織り、阿波手漉き和紙、阿波足袋製品、阿波和傘、阿波鏡台、阿波筆筥、阿波半田そうめん、阿波御膳味噌、阿波醤油、阿波清酒</p>	<p>本県では、独立行政法人中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド事業」を活用して作成した「とくしま経済飛躍ファンド」の助成等により、徳島ならではの地域産業資源を活用した県内中小企業の新技術・新製品開発、販路拡大の取組支援や、国内外展示会への出展支援など、関係機関と連携しながら、藍染め木工業など本県地場産業の振興に取り組んでおります。</p> <p>また、「2020年東京オリ・パラ」をはじめとする三大国際スポーツ大会や「大阪・関西万博」などを好機と捉え、関係者が一体となり、歴史と伝統に培われた「阿波藍」や「阿波手漉和紙」などの振興に取り組んでいるところです。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
6	<p>○徳島県が「四国知事会議」、「関西広域連合」、「近畿知事ブロック会議」、「中国・四国知事ブロック会議」を通じて、関係する府県及び政令指定都市との関係人口の拡大や交流人口の拡大を行う。</p> <p>※大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、大阪市、堺市、京都市、神戸市、福井県、三重県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、広島市、岡山市、香川県、愛媛県、高知県</p> <p>○徳島県が徳島県東京本部と一体となつて、関係する首都圏一都七県並びに五政令指定都市との関係人口の拡大や交流人口の拡大を行う。</p> <p>※東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市</p>	<p>移住・定住には至らないものの、地域や地域の人々と多様に関わる「地域外の人材」、すなわち「関係人口」を活用した地域活性化への取組は非常に重要であると考えています。</p> <p>県では、「徳島ファン」と「地域」が直接つながれるマッチングサイト「Tokushima-Ren」を開設し、「ファン掘り起こしセミナーイベント」の開催や「体験型見学会」や「マッチングドラフト」の開催などに取り組んでいます。</p> <p>今後はこれらに加え、都市部において、ファンが行き来し、いつでも誰でも徳島と繋がる場所・空間作りにも取り組む予定であり、更なる「徳島ファン」の創出・拡大に取り組んで参ります。いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
7	<p>○徳島県が徳島県名古屋事務所と一体となつて、東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)並びに名古屋市の中京圏との関係人口の拡大と交流人口の拡大を行う。</p> <p>○徳島県が藍住町の阿波藍と山形県河北町の山形最上紅花との広域的な交流を基礎にして、徳島県と山形県との関係人口と交流人口の実施を行う。</p> <p>※阿波藍と山形最上紅花  ※阿波おどりと山形花笠おどり  ※徳島やまもとと寒河江さくらんぼ  ※祖谷そばと山形そば  ※吉野川と最上川</p>	<p>移住・定住には至らないものの、地域や地域の人々と多様に関わる「地域外の人材」、すなわち「関係人口」を活用した地域活性化への取組は非常に重要であると考えています。</p> <p>県では、「徳島ファン」と「地域」が直接つながれるマッチングサイト「Tokushima-Ren」を開設し、「ファン掘り起こしセミナーイベント」の開催や「体験型見学会」や「マッチングドラフト」の開催などに取り組んでいます。</p> <p>今後はこれらに加え、都市部において、ファンが行き来し、いつでも誰でも徳島と繋がる場所・空間作りにも取り組む予定であり、更なる「徳島ファン」の創出・拡大に取り組んで参ります。いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
8	<p>○徳島県官民一体となつて、「美」(大塚国際美術館での世界の名画鑑賞)、「食」(徳島ラーメン・鳴るちゆるうどん・御所たらいうどん・祖谷そば)、「遊」(大歩危峡でのラフティング・鳴門海峡でのシーカヤック)、「泊」(農家民宿・漁家民宿)のテーマで徳島県の観光の知名度や認知度を高める。</p>	<p>本県では、新たな観光素材に焦点をあて、サーフィン、SUP等のスポーツをはじめ、「阿波おどり」や「四国遍路等の文化」など、「体験・アクティビティ」をテーマに観光キャンペーンを実施しており、観光ガイドブックや観光情報サイト「阿波ナビ」を活用し、県内外での情報発信に努めているところです。</p> <p>また、観光ガイドブックや観光情報サイト「阿波ナビ」により、麺をはじめとした徳島の「食の魅力」について情報発信するとともに、例年11月に開催している「秋の阿波おどり」においても、麺やB級グルメなど郷土料理を楽しめるグルメブースを設け、県内外からの来場者に「食」のPRを行っているところです。</p> <p>今後とも、徳島ならではの観光素材を活用した施策を推進し、国内外から多くの観光客の皆様「魅力溢れる徳島」を体験頂けるよう取り組んで参ります。</p>

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
9	<p>○徳島県が四国経済産業局・次世代産業課と一体となつて、次世代産業や経済成長分野産業への重点的な投資を行う。</p> <p>※航空宇宙工学産業、ロボット工学産業、次世代LED産業、LD光レーザーダイオード半導体産業、有機EL産業、量子工学産業、医療工学産業、創薬・製薬産業、高度炭素素材繊維産業、バイオ産業、食品加工産業、次世代リチウムイオン電池産業など</p>	<p>本県では、LED・次世代LEDをはじめ、ロボット技術や農商工連携、新素材関連（CNF、CFRP等）、健康・医療関連（医薬品、健康食品等）などの分野において、産学官連携のもと、産業イノベーションの創出による県内経済の活性化に向けた取組を積極的に展開しています。</p> <p>また、業種に応じた企業立地補助制度に加え、用地や人材の確保、各種許認可や規制対応等、立地の際のサポートをワンストップで行うなど、成長分野関連産業や情報通信関連産業等の誘致に取り組み、県内の産業振興を図っているところです。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上で参考とさせていただきます。</p>
10	<p>○徳島県が四国の国の地方関連出先機関のサテライト・オフィスの誘致を行う。</p> <p>※公正取引委員会事務局四国事務所  ※四国総合通信局  ※四国経済産業局並びに中小企業基盤整備機構四国本部  ※人事院四国事務所  ※日本政策投資銀行四国支店</p>	<p>本県におけるサテライトオフィス誘致は市町村毎に大きな特色があることから、各市町村での取組状況や進捗状況に合わせ、地域の自主性を尊重しながら、必要性について検討していきたいと考えています。</p>
11	<p>○徳島県、香川県、愛媛県、高知県の四国四県が、一致団結・一致結束して「四国広域連合」の発足を行う。</p> <p>※「四国88箇所霊場と遍路道」のユネスコへの世界文化遺産登録  ※「四国新幹線」の実現  ※「四国八の字高速道路ネットワーク網」の構築  ※ 徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学の四国の4国立大学法人による「四国4国立大学コンシーム」の形成</p>	<p>いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
12	<p>○徳島県が国際連合が採択した「SDGs」（持続可能な開発目標管理）を基礎にして、徳島県独自の「徳島県版SDGs」の実行を行う。</p> <p>※ゴミの量化や再利用・再生利用の3Rの推進  ※地球温室効果ガス50%削減達成  ※コンパクト・シティ とくしまの実現  ※ユニバーサル社会 とくしまの実現</p>	<p>本県では、これまでも国を上回る目標を掲げ取り組む、温室効果ガスの排出削減等の「気候変動対策」や、消費者庁の教材「社会への扉」を活用した県内全高校での「消費者教育の実施」をはじめとする「消費者行政」「エシカル消費の普及」など、全国を先導する取組として、SDGsの理念を具現化する施策を推進してきたところです。</p> <p>本計画においても、「徳島版『SDGs』の実装」を前面に打ち出し、計画に掲げた重点施策と、SDGs 17の目標との関連を分かりやすく「見える化」を図るとともに、施策の展開に当たっては、安全・安心な暮らしの礎となる「県土強靱化」をはじめ、世界的課題となっている「プラスチックごみ問題」や「食品ロス削減」への取組、「質の高い教育」に関わる人生100年時代に対応した「リカレント教育」や、多様な人、文化が息づく「ダイバーシティ社会」の構築、「持続可能な社会」実現の鍵を握るあらゆる分野への「革新技術の実装」など、SDGsの「周知や実践」を戦略的に図っているところです。</p> <p>また、県をあげてSDGsを推進していくには、県民や事業者の皆様とSDGsの理念をしっかりと共有し、それぞれの「主体的な取組の輪」を広げていくことが重要であり、一人一人の「意識や行動の変革」に繋げて頂けるよう、民間団体とも連携した「勉強会やセミナー」の開催、動画による様々な主体の「SDGs実践事例」の発信など、創意工夫を凝らした取組を展開して参ります。</p>
13	<p>最近、SDGSという言葉を目にするようになった。しかしながら、一県民の立場では、SDGSがどういうものなのか、十分に理解できていないのが実態ではないだろうか。SDGSに関し、県民の理解を広げるための取組が必要ではないか。</p>	<p>本県では、これまでも国を上回る目標を掲げ取り組む、温室効果ガスの排出削減等の「気候変動対策」や、消費者庁の教材「社会への扉」を活用した県内全高校での「消費者教育の実施」をはじめとする「消費者行政」「エシカル消費の普及」など、全国を先導する取組として、SDGsの理念を具現化する施策を推進してきたところです。</p> <p>本計画においても、「徳島版『SDGs』の実装」を前面に打ち出し、計画に掲げた重点施策と、SDGs 17の目標との関連を分かりやすく「見える化」を図るとともに、施策の展開に当たっては、安全・安心な暮らしの礎となる「県土強靱化」をはじめ、世界的課題となっている「プラスチックごみ問題」や「食品ロス削減」への取組、「質の高い教育」に関わる人生100年時代に対応した「リカレント教育」や、多様な人、文化が息づく「ダイバーシティ社会」の構築、「持続可能な社会」実現の鍵を握るあらゆる分野への「革新技術の実装」など、SDGsの「周知や実践」を戦略的に図っているところです。</p> <p>また、県をあげてSDGsを推進していくには、県民や事業者の皆様とSDGsの理念をしっかりと共有し、それぞれの「主体的な取組の輪」を広げていくことが重要であり、一人一人の「意識や行動の変革」に繋げて頂けるよう、民間団体とも連携した「勉強会やセミナー」の開催、動画による様々な主体の「SDGs実践事例」の発信など、創意工夫を凝らした取組を展開して参ります。</p>

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
14	<p>○徳島県が「現状変革の勇氣」及び「未来創造の叡智と創意工夫」を持って、更なる県政の活力と発展や徳島県民一人一人の幸福の実現を行う。</p> <p>○徳島県がトヨタ自動車グループの「かいぜん方式」を見習う。</p>	<p>本計画の推進にあたっては、PDCAサイクルによる政策評価の手法を活用するとともに、第三者機関である「県政運営評価戦略会議」等において、「より県民目線に立った客観的な評価」を行って頂きながら、毎年度、計画の「改善見直し」を行っているところです。</p> <p>いただいたご意見を参考にしながら、今後とも徹底した県民目線・現場主義のもと、各種施策の展開を図って参ります。</p>
15	<p>昨今、本県出身の方がAI、IoT等を活用し、世界を舞台に活躍している新聞報道等を目にする。</p> <p>こうしたAI、IoT等の先進技術分野の人・企業とのつながりや強みを生かし、本県の地域課題の解決につながっていく取組が必要ではないか。</p>	<p>本県では、これまでも県内外を問わず、本県にゆかりのある企業を中心に、IoT等の技術を活用し、地域の課題解決や地域経済の活性化等を図るため、「とくしまIoT等推進ネットワーク」や「徳島県科学技術県民会議」を核として、産学官が一体となり、各機関が持つ技術・知見と、地域ニーズのマッチング等を行ってきたところです。</p> <p>近年、急速に技術革新が進むAI、IoT等の先進技術や各企業の強みを地域の課題解決に活用することは非常に重要なことと認識しており、本県においては、そうした技術を保有する企業との連携を深める取組を推進することとしております。いただいたご意見を参考に、今後の施策展開を図って参ります。</p>
16	<p>本県のような公共交通機関が脆弱な地域においては、心身ともに健康な高齢者であれば、移動手段として自家用車を選択するのは必然だと思う。</p> <p>こうした高齢者の移動手段の確保をサポートする意味において、現在、県が行っている安全運転支援装置への支援はともありがたい。</p> <p>ぜひ、こうした取組を継続して行ってほしい。</p>	<p>本県におきましては、今年度、高齢者によるアクセル・ブレーキの踏み間違い事故を抑止するため、「70歳以上の高齢者」を対象に「後付けの安全運転支援装置」の補助制度を実施しております。また、国においては、「サボカー補助金」制度が新たに創設されることとなっており、今後は本制度の周知を進める中で、高齢者の事故防止に向けた取組を推進して参ります。</p>
17	<p>いよいよ今夏は東京オリパラが開催される。県ではこれまでもドイツやジョージアなど事前キャンプ誘致に取り組んでいるようだが、このキャンプ誘致がオリンピック・パラリンピックの開催で終わってしまうのではなく、オリパラ後においても各国とのより活発な交流等へと繋がるよう取り組みを進めてほしい。</p>	<p>本県ではラグビーワールドカップ2019における事前チームキャンプ受入れや東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致に取り組む中、次代を担う子どもたちや地域住民と、キャンプ中の選手等との交流を行って参りました。今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックの大会本番の年で一つの到達点となりますが、ドイツなど各国とのスポーツをはじめとした各種交流を継続して参りたいと考えております。なお、ラグビー事前チームキャンプ実施で芽生えた絆を礎に、ジョージアパラリンピックの事前キャンプ誘致に繋がったところであり、今後とも交流を通して県内競技者の競技力の向上や国際交流の促進を図って参ります。</p>
18	<p>若者を徳島に惹きつけるためには、なによりも働く場の確保が重要である。これまで以上に、若者の働く場の確保に注力してほしい。</p>	<p>本県では、本県経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、全国屈指の光ブロードバンド環境や立地優遇制度を活かし、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進してきたところです。</p> <p>また、平成30年度より「地方大学・地域産業創生交付金（5カ年・50億円）」の採択を受け、次世代LED（深紫外光・近赤外光・赤外光コム・テラヘルツ）等を活用した新製品開発により、県内の光関連産業の活性化を図り、若者に魅力ある「就学・就業機会」の創出に取り組んでいるところであり、今後4年間で13、500人の雇用創出を図ることとしております。さらに、今回の改善見直しでは、県内企業の5G活用促進や技術支援、また5G技術人材育成に係る取組を進めることとしており、こうした新たな取組も展開することで、今後とも、徳島ならではの強みを活かし、若者に魅力ある「しごと」づくりや本県経済の活性化を推進して参ります。</p>
19	<p>○徳島県が「徳島県版ニューデール政策」の実施を行う。</p>	<p>本県では、本県経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、全国屈指の光ブロードバンド環境や立地優遇制度を活かし、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進してきたところです。</p> <p>また、平成30年度より「地方大学・地域産業創生交付金（5カ年・50億円）」の採択を受け、次世代LED（深紫外光・近赤外光・赤外光コム・テラヘルツ）等を活用した新製品開発により、県内の光関連産業の活性化を図り、若者に魅力ある「就学・就業機会」の創出に取り組んでいるところであり、今後4年間で13、500人の雇用創出を図ることとしております。さらに、今回の改善見直しでは、県内企業の5G活用促進や技術支援、また5G技術人材育成に係る取組を進めることとしており、こうした新たな取組も展開することで、今後とも、徳島ならではの強みを活かし、若者に魅力ある「しごと」づくりや本県経済の活性化を推進して参ります。</p>

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
20	<p>○徳島県が地域活性化センターと一体となつて、徳島県全体の地域活性化や関係人口の拡大または交流人口の拡大を行う。</p> <p>※高知県の高知よさこい鳴子祭りが、地域活性化センターの令和元年度のふるさとイベント大賞の最優秀賞を受賞しました。</p>	<p>県内では、各市町村や地域の団体が（一財）地域活性化センターの各種支援事業を活用しながら、地方創生に向けた取組を進めており、県では技術的助言等により、各団体の支援を行っているところです。</p> <p>また、地域活性化センター主催の「ふるさとイベント大賞」については、本県においても、令和元年度に、丹生谷清流座（那賀町）によるイベント「Humanoise Project 農村舞台音楽公演」がふるさとキラリ賞を受賞しています。</p> <p>今後においても、国等の各種支援事業の活用を図りながら、地域活性化や関係人口の拡大の取組の推進を図って参ります。</p>
21	<p>○徳島県が四国経済産業局・地方創生支援室と一体となつて、徳島県全体の地方創生の取り組みを行う。</p>	<p>平成26年12月に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、県では、平成27年7月に「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」を、また、県内各市町村においても平成27年度末までに「総合戦略」を策定の上、国・地方（県・市町村）が一体となり、「地方創生」実現に向けた様々な取組を展開して参りました。</p> <p>これらの取組推進に当たっては、「地方創生推進交付金」をはじめとする国の支援制度を最大限に活用するとともに、県として市町村の取組を後押しするため、①「地方創生推進資金（貸付金）」などの財政的支援、②県職員が各市町村のカウンターパートとなるワンストップ型の連絡相談体制の構築などの人的支援、③経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供する「地域経済分析システム（リーサス）」の活用実践に向けた情報提供などの支援を実施して参りました。</p> <p>また、行政の取組だけでは「地方創生」実現をなし得るものではないことから、その推進母体として、県内の産学官金労言の各界代表から構成される「地方創生“拳県一致”協議会」を設置し、県を挙げた取組を推進しているところであります。</p> <p>いよいよ、令和2年度から「地方創生」第2幕がスタートしますが、国をはじめ、あらゆる関係機関と連携し、「新たな総合戦略」のもと、引き続き「ひと」「しごと」「子育て」「まち」の4つの基本目標を掲げ、人口が減少する中においても、全世代の人々が輝く「持続可能な社会」の実現を目指して取り組んで参ります。</p>